

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和歌山市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山市

3 地域再生計画の区域

和歌山市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状及び課題】

本市の総人口は、高度経済成長期の1950年代から人口は急増し、1985年には1950年の243,994人の約1.6倍以上の401,352人となり、人口のピークを迎えている。その後、本市所在の大企業の規模縮小などと時期を同じくして人口減少に転じ、その後も人口は減少を続け、2020年には355,411人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した試算では、このまま何も人口減少対策をとらなければ、2010年と比べて2040年には281,188人と約9万人、さらに、2060年には211,850人と約16万人の減少が見込まれている。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口は1980年の93,982人から、2020年の38,000人へと減少している。2000年に高齢人口を下回って以降、年少人口は減少し続けると見込まれている。生産年齢人口は1990年の276,361人から2020年の199,000人へと、約8万人減少しており、今後も団塊世代が高齢人口区分に加わることなどから、生産年齢人口は減少し続けると見込まれている。老年人口は1980年37,635人、2020年110,000人と約3倍の増加となっているが、今後は維持・微減傾向になると見込まれている。また、2060年には、老年人口の割合が40%を超える可能性があり、2020年には1人の高齢者を現役世代1.8人で支えていたものが、1.26人で1人の高齢者を支えることになる。

人口減少は、一定規模の人口が必要となる病院や介護施設などの医療・福祉業

、ショッピングモールや家電大型専門店といった小売業など、日常生活に関連した事業活動の衰退につながることを予想される。また、生産年齢人口の減少は、経済成長に必要な労働力の不足をもたらし、生産力の低下につながるとともに、消費の縮小により市場の需要減少を招き、地域の経済成長がますます困難なものになると考えられる。また、現在の都市の姿や国民年金・介護保険といった社会保障制度など今の社会を支える多くのシステムは、急激な人口減少や高齢化などの進展に対応しきれなくなっており、人口密度の希薄化や社会保障費負担の増加がますます進むことになる。まちづくりや社会保障システムを今の時代にあったものに再構築していくとともに、現在の急激な人口減少の流れを緩和する施策を進めていく必要がある。

【基本目標】

これらの人口減少・少子高齢化という構造的課題に的確に対応し、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、本市では2040年に人口30万人（県都として主要な都市機能を維持可能な人口規模）を下回るか否かの分水嶺となっている点を重視し、2040年に人口30万人を下回らないことを将来の人口展望とし、本計画においては次の4つの基本目標を掲げ、市民が夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まちの創生）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひとの創生）及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出（しごとの創生）を一体的に推進し、根付き始めた地方創生の萌芽を長期的に成長させる。

【基本目標Ⅰ】 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち

【基本目標Ⅱ】 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち

【基本目標Ⅲ】 子供たちがいきいきと育つまち

【基本目標Ⅳ】 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア イ	創業件数	140件/年	140件/年	基本目標 I
	観光入込客数	669万人/年	715万人/年	基本目標 II
ア エ	障害者の一般就労率	14.0%	21.1%	基本目標 I 基本目標 IV
イ エ	まちなか居住人口の比率	8.84%	9.24%	基本目標 II 基本目標 IV
ア	サービス産業の労働生産性	413万円/人	499万円/人	基本目標 I
	新商品の開発件数	5 件/年	5 件/年	
	企業立地による新規雇用者数	84人/年	84人/年	
	農業産出額	695千万円/年	695千万円/年	
	水産物販売額	775,905千円/年	775,905千円/年	
	観光消費額	47,554百万円/ 年	52,025百万円/ 年	
	年間宿泊客数	959千人泊/年	1,081千人泊/年	
	外国人宿泊数	117,034人/年	131,945人/年	
	観光消費額（外国人）	3,185百万円	7,004百万円	
	姉妹・友好都市及び諸外国との都市間交流事業件数	23件/年	28件/年	
	有業率	53.9%	59.7%	
	転入者数	8,636人/年	9,300人/年	
	女性（25～44歳）の有業率	72.3%	76.1%	

イ	和歌の浦を訪問する宿泊 観光客数	116千人/年	175千人/年	基本目標Ⅱ
	地域住民によるまちづく り活動やふれあい活動に 対する市民満足度	14.1%	17.0%	
	まちなみの美しさに対す る市民満足度	31.9%	32%	
	市民一人当たりの公園面 積数	10.3 km ²	10.7 km ²	
	整備を実施した都市公園 等の数	0 施設	3 施設/累計	
	海・山・川などの豊かな 自然環境に対する市民 満足度	62.5%	62.5%	
	一人一日当たりのごみ排 出量	899 g/人・日	744 g/人・日	
	生涯学習支援サービスに 対しての市民満足度	14.4%	17.7%	
	市民1人当たり貸出資料 数	6.0 冊/人	8.0 冊/人	
	日頃から芸術・文化活動 を行い、又は鑑賞する 機会を持っている市民の 割合	46.9%	50%	
	指定・登録文化財総件数	267 件	280 件/累積	
	成人の週1回以上の運動 習慣率	51.7%	65.5%	

ウ	出生数	2,727人/年	2,600人/年	基本目標Ⅲ
	子育てに関する不安感・負担感を感じる人の割合	就学前児童：43 .2% 小学生児童：40 .8%	就学前児童：40 .0% 小学生児童：37 .0%	
	保育所等利用待機児童数	19人	0人	
	若竹学級児童数	3,557人/年	4,000人/年	
	就学援助支給率	16.55%	20%	
	第3子以上出生数	439人/年	460人/年	
	婚姻件数	1,819件/年	1,930件/年	
	いじめ問題の解消率	95.8%	100%	
	特別支援教育支援員の配置率	58%	70%	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	(小学校)全国平均正答率との差 国語62.2% -1.8 算数67.1% +0.4 (中学校)全国平均正答率との差 国語66.4% -6.8 数学54.5% -5.8 英語52.5% -4.0	全国平均正答率以上	
	市内中学3年生の英語検定3級取得率	32%	42%	
	教育ボランティアの派遣回数	2,480回/年	3,500回/年	

	青少年国際交流センター の開館利用率	55%	60%	
	体力・運動能力テストの 体力合計点平均 (小学5年生、中学2年 生)	【小学校】 男子54.72%, 女子55.72% 【中学校】 男子44.05%, 女子50.30%	【小学校】 男子55.05%, 女子56.38% 【中学校】 男子42.53%, 女子49.41%	
	人権が守られていると感 じている市民の割合	79.1%	85%	
	小・中学校におけるトイ レの洋式化率	47.8%	70.8%	
	小・中学校の教室におけ る無線LAN設置率	【小学校】5.6% 【中学校】5.2%	100%	
	(学校への) ボランティ ア参加者数	10,000 人/年	10,000 人/年	
エ	公共交通利用者数	30,099千人/年	30,641千人/年	基本目標IV
	健康寿命	男78.9歳 女82.8歳	男79.6歳 女83.7歳	
	公共交通の総合的なサー ビスの市民満足度	10.9%	30%	
	基幹道路や生活道路の充 実についての市民満 足度	30.7%	45%	
	重点整備区間道路の整備 進捗率	73%	87%	
	市道の改良率	61.6%	63.2%	

快適で暮らしやすい住宅環境に対する市民満足度	33.9%	46.0%
市が管理する31河川の改修率	71.2%	77.9%
浄水場の耐震化率	0.02%	0.02%
汚水処理人口普及率	69.2%	73.1%
都市浸水対策達成率	50.1%	50.5%
災害に対する備えをしている市民の割合	64%	82.6%
防災行政無線の可聴範囲	86%	100%
食糧備蓄達成率	80%	100%
住宅用火災警報器の設置率	83.4%	88%
防災学習センターの来館者数	11,869 人/年	13,000 人/年
消防団員の実員数	1,638 人	1,750 人
応急手当を実施する市民数（講習受講者数）	7,500 人/年	10,000 人/年
交通事故発生件数	1,100 件/年	700 件/年
刑法犯認知件数	2,600 件/年	1,800 件/年
消費生活啓発事業への参加者数	600 件/年	690 人/年
意識的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	60.5%	65%
定期的に各種がん検診を受けている人の割合	40%	50%

市内における産科医療機関の和歌山周産期医療ネットワークへの登録率	100%	100%
医療・保健サービスに満足している市民の割合	30.20%	52.3%
衛生研究所における検査可能項目数	686 項目/年	699 項目/年
犬及び猫の譲渡数	157 頭/年	140 頭/年
人口動態統計による自殺死亡率	19.6 人/人口10万人対	16 人以下/人口10万人対
精神障害のある方及び難病の方の福祉サービス利用人数	1,158 人/年	1,263 人/年
人権が守られていると感じている市民の割合	79.1%	85%
審議会等への女性の登用率	29.3%	38%
高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると感じている市民の割合	58%	60.5%
新規市民公益活動登録者数	1,552 人	7,760 人/累計

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

和歌山市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安定した雇用を生み出す産業が元気なまちづくり事業

イ 住みたいと選ばれる魅力があふれるまちづくり事業

ウ 子供たちがいきいきと育つまちづくり事業

エ 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用を生み出す産業が元気なまちづくり事業

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西を、本市を世界に発信する飛躍の好機と捉え、世界に誇れる都市となれるよう起業、先端技術導入等の促進に向けた取組を進める。

本市を訪れる国内外からの観光客に対して、おもてなしの充実、受け入れ態勢の強化等観光振興に取り組む。

産業を支える「人」の確保においては、今後開学される大学を含めた教育機関との連携も含め、若者の市内就職を促進する。また、女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが活躍できる社会を実現するため、就労・生活を支援し、労働力不足の解消を図る。

また、Society5.0をはじめとした先端技術分野の人材育成をはじめ、本市で活躍する多様な人材を確保し、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を促進する。

【具体的な取組】

・IT（IoT）・AI・ロボットの導入支援事業

- ・ビジネスチャンス創出支援事業 等

イ 住みたいと選ばれる魅力があふれるまちづくり事業

市内に開設する大学、市民図書館をはじめ再構築された公共施設を活用し、まちの活性化につなげるとともに、自然・歴史・文化など各地域が持つ魅力の向上や住民主体のまちづくりを推進することで、住みたい、住み続けたいと思われる魅力あふれるまちを実現する。

【具体的な取組】

- ・まちなか再生計画推進事業
- ・まちなか新規出店促進事業 等

ウ 子供たちがいきいきと育つまちづくり事業

幼児教育・保育の無償化や就学援助の充実など、子供たちへの投資を拡充させるとともに、育児不安や児童虐待等の子育てに係る相談支援体制を充実させる。

また、子供たちの確かな成長を支え、教育環境を充実させるなど、「子供を第一」にした取組を推進する。

「子育て環境日本一」を目指し、子供の成長段階に応じた切れ目のない施策により、本市で生まれ育つ全ての子供たちの現在や将来が、その生まれ育った環境によって左右されることなく、自らの夢に向かって頑張ることができる社会を実現する。

【具体的な取組】

- ・子育て支援に関する情報周知事業
- ・転入型三世帯同居・近居促進事業 等

エ 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちづくり事業

人生100年時代を見据え、障害の有無にかかわらず、子供から現役世代、高齢者まで、全ての市民が安心して生活できる環境づくりを推進するとともに、地震、集中豪雨、記録的な暴風など様々な災害に強いまちづくりを着実に実行し、安全、安心、快適に暮らせる持続可能な社会の実現に向けて取り組む。

【具体的な取組】

- ・市街地再開発促進事業

・和歌山市公共施設マネジメント推進事業 等

※1 なお、詳細は第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

※2 地域再生計画「関空立国デスティネーション化推進計画」の5-2の②に記載された事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

8,000,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

各施策の効果検証については、毎年度10月頃設定したKPI等を基に全庁横断的な議論の場において評価、検証を行い、施策の推進を図る。

また、客観的な評価を実施するため、並びに長期総合計画との整合を図るため、外部有識者等で構成される和歌山市行政評価委員会における年度ごとの外部評価をもとに必要に応じて柔軟に各事業を見直すこととし、本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に向けた効果的なPDCAサイクルを構築し、和歌山市ホームページで公開する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで